

平成21年 4月30日現在

研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18530652  
 研究課題名（和文） 戦時期日本における私立大学と高等教育政策に関する実証的研究  
 研究課題名（英文） Empirical Research on Private Universities and Higher Education Policy during the Wartime in Japan  
 研究代表者  
 伊藤 彰浩 (ITOHI AKIHIRO)  
 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授  
 研究者番号：60193471

## 研究成果の概要：

戦時期の私大が、政府の統制や戦争によるさまざまな影響をうけた”被害者”であったという、これまで定説化している見方は事実の反面しか捉えていない。本研究の結果として、とくに戦時期の前半期を中心に、志願者バブル的な状況のなかで私大は成長を謳歌し、また戦時期を通して政府の統制はしばしば考えられているほど全面的でも苛烈でもなく、むしろ政府はこの時期に私大の助成にのりだしていたのであり、またそうしたなかで私大が成長するさまざまなチャンスも存在していたことが明らかになった。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,500,000	420,000	2,920,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育政策 戦時期 私立大学

## 1. 研究開始当初の背景

戦時期高等教育に関して、これまで主に研究がされてきたのは「超国家主義」「ファシズム」下で「統制」「動員」される高等教育機関ないしは学生に関してであり、しかもその場合の高等教育機関とはおうおうにして官立機関であった。戦時期はわが国の高等教育史上、大衆化に向けての「第2のステップ」

(天野郁夫) と位置づけられる量的・質的な変革期であったにもかかわらず、この時期の高等教育機関の、とりわけ私大の行動やその政策との関わりについて全体的かつ本格的な分析はいまだなされていなかった。本研究はこうした状況への突破口を開くためのひとつの試みとして着手された。

## 2. 研究の目的

本研究はわが国戦時期における高等教育政策とそれに対する高等教育機関の諸行動を分析することで、戦間期研究と戦後改革研究の間において大きな空白となっている戦時期高等教育研究への貢献を目的とし、さらに政府と大学との関係をめぐる問題に新たな観点からのアプローチを試みた。とくに焦点を置いたのは、私立大学の経営行動と、それらをめぐる政府の諸政策、そしてそれら両者の相互交渉のプロセスである。具体的には、日中戦争期からみられた私立大学の量的拡充および組織改編の全体像を明らかにするとともに、それに対する政府の私学政策の様相を明確にし、それらの知見を総合して戦時期における大学、とくに私立大学と政府との関係について新たな視点から検討しようとした。

## 3. 研究の方法

本研究では大きく3つの作業を行った。すなわち①私立大学の経営行動に関する調査、②政府の私立大学政策に関する調査、そしてこれら①・②の知見を踏まえての総合的考察である。

### (1) 私立大学の経営行動に関する調査

私学の経営行動に関しては、とくに組織改編と量的規模に焦点を置いて調査をおこなった。具体的には（ア）組織改編にかかわる史料調査、および（イ）量的規模にかかわるデータベース作成を作業としておこなった。

### (2) 政府の私立大学政策分析

公文書、個人文書、新聞、雑誌などの多様な史料を調査したが、とくに（1）の個別大学の史料を収集する過程で得たさまざまな知見も有益であった。

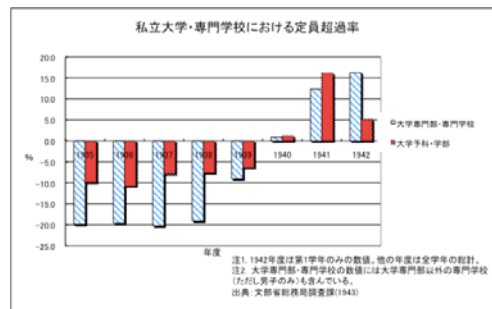
## 4. 研究成果

### (1) 志願者バブルと財政難からの脱出

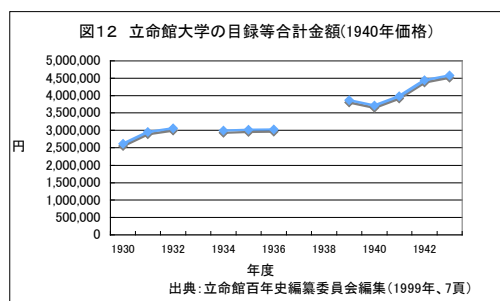
戦時期において、すくなくともその前半期においては、私大の経営環境はバブル的ともいえる状況にあった。この時期は急激な中等教育機関の拡張期であり、加えて徴兵延期措置の誘因などもあいまって、急激な高等教育機関への志願者増をもたらした。

その結果、私大への志願者は35年から43年のピーク時までには大学予科で4倍弱、専門部では5倍強に増加し、私大の在学者数も同時期に1.5倍強増加した。

以上の状況は当時の私大の定員充足状況からもうかがえる。30年代までは慢性的な定員割れ状況にあった私立大学・専門学校は、40年代に入ると今度は逆に大幅に定員超過するようになる。すなわち私立高等教育機関は十分に学生を集めることができるようになったのである。



このことの結果として、私大の財政状況は大きく改善する。戦時期の十分な財務データが得られる大学は限られるが、一例として立命館大学の財産の推移についてのデータをみると、積極的な拡張主義経営の結果として、土地・建物の面積、そして目録等合計金額は、戦時期の数年間で2〜3倍に増加している。



立命館大の事例は決して例外ではない。多くの大学沿革史は40年前後に経営状況が改善していたことにふれている。たとえば早稲田大でも、収支状況が30年代末から好転し、41年をピークに収支が大きく黒字になる。そのことで一時は70万円弱あった借入金が戦時期に解消し、41年度から45年度までは「借入金なし」での経営になった。より小規模な大学においても同様な状況がみられる。本研究ではデータが入手できた10大学（全私大27校のうち）について戦時期の財政状況を調査したが、明確に状況が悪化していた大学はわずかに1大学であった。

しかし、戦況の悪化する43年以降に私大の経営環境は確かに悪化する。一つは43年秋に出された「教育ニ関スル戦時非常措置方策」（以下、「非常措置方策」）にかかわる一連の施策によって、徴兵猶予措置の廃止-「学徒出陣」の開始-と文科系大学・専門学校の「統合整理」-実質的には大幅な定員削減-がなされた。加えて44年2月の「決戦非常措置要項」により「常時」勤労働員をなされることとされ、44年度の夏頃からは一部の理系分野を除いてほぼすべての授業が停止状態となる。これらによる授業料収入減による財政的打撃は大きかった。さらに戦況の悪化が影響して大学への志願者も減少を免れな

った。空襲によって少なからぬ大学の施設・設備も被害をうけた。

しかし、関西学院大の44年度院長年次報告(45年5月)では、大学の財政について次のように述べられていた。「授業料収入ノ激減ト同時ニ教職員ノ俸給、手当、賞与ノ増加ニ基ク支出ノ増大多大ナルモノアリシニ拘ハラズ極メテ健全順調ナル状態ニアル(中略)。貸貸料収入ノ増加ハ主タル原因ヲナスモノナルモ本年度ニ入り政府補助金俄ニ増加セシコトモ他ノ重大ナル原因デアル」。敗戦直前の時期に、しかも弾圧がとりわけ厳しかったとされるキリスト教系私大で財務状況が「極メテ健全順調」というのは驚かされる。要するに教育活動の縮小による支出の減少、他方での政府補助金などの収入増によって、43年以降の戦時期末期においてすら、いくつもの私大は、経営体としては「極メテ健全順調」に運営されえたのである。

## (2) 私大と政府

戦間期に政府は私学経営への介入の意思を明確に示し始め、戦時期にその方向性はさらに鮮明になる。しかしその介入はしばしば考えられている様相とは異なる側面ももっていた。たとえば当時の専門学務局長は文部省が私大の指導監督をおこなうにも「法律ガナイ、金ガナイ、人手ガナイノデ困ル」と嘆く(『有光次郎日記』)。当局の私大に対する態度は「抑圧トイフヨリハ、腫物ニサハル様ナ所モアリタリ」(同上)という面もあったのである。

1943年には政府は先述の「非常措置方策」を発した。それはそれ以前にはみられない規模と大胆さをもった直接的な政府による私大組織への介入を意図したものであった。しかしその政府の意図は、以下のように必ずしも貫徹しなかった。

### ① 文部省は本気だったのか

そもそもこの「非常措置方策」の背後には、私大への統制政策をめぐる、政府部内の統制強硬派＝軍部・企画院と(相対的な)穏健派＝文部省との対立関係が存在している。しばしば軍部にみられた、私大ないし私大文系の全面的「閉鎖論」に対して、文部省はむしろ私大を防衛する側にまわった。換言すれば文部省は政府内の強硬派から追い立てられる立場にあったといえる。

### ② サボタージュと黙認

私大はしばしば政府からの要請をサボタージュし、しかもそれを政府が黙認していた。たとえば同志社大(経済専門学校)では定員を半減させるはずであったが、その後も新入生を「依然として旧定員で入学させ」、そのことを「文部省もとがめ立てしなかった」とされる。同様なことは他大学でもおこってい

た。

### ③ 抵抗と反撃

さらに「非常措置方策」に私大は強く反発し抵抗した。反対運動の強力は政府による一方的な統制を事実上封じる結果となり、とくに政府が当初めざしていた大学の「統合整理」を事実上撤回させることに成功する。

### ④ 統制と援助

「非常措置方策」は統制だけでなく私大に対する財政的援助の実施も謳っていた。具体的に「学校整備要領」では5種類の援助が述べられていたが、すくなくとも43年度の追加予算で、「精神科学研究」の研究施設経費補助(文系学生定員削減に連動して不要になる文系教員の居場所作り)、退職者への職業転換資金及び退職金の補助、および学徒出陣に伴う授業料補填措置の3種類計250万円の補助金が計上され、これらは以後の年度も継続された。この補助金は統制の代価としての補助であり、一種の私大に対する保護政策であったといつてよいだろう。

### ⑤ 私大のフリーハンド

もうひとつ重要なことは当時の私大はかなり大胆に教職員の首を切ることが出来たことである。このことは経営の維持に大きな影響をもったと思われる。概して、強力な教授会も労働組合ももたなかった戦前の私学は「容赦なく教職員の減員」ができたといわれる。たとえば関西学院大では「非常措置方策」に対応し、すべての教員から辞表を預かり、そのうち約2割の教員を解雇した。関西大では予科・学部で3分の1、専門部で2分の1の教員が解雇された。早稲田でも2割へらされたという。多くの大学での解雇の実態は断片的にしかわからないが、解雇者の規模は相当のものであったと推測される。

### ⑥ 「非常措置方策」のもたらしたものの

「非常措置方策」が大きな影響を私大に与えたことは否定できない。多くの学生が「学徒出陣」し、私大の大半が相当する文科系の定員は大幅にへらされた。しかし、その結果として、他大学との統合は1件も実現せず、また文系私大の専門学校への転換(大学予科の募集停止)をおこなったわずか1大学であった。また学部減や統合といった学部の再編をおこなった大学もごく少数であった。

このように、大半の私大では大学レベルの組織は一定員減はなされたにせよ、ほぼ維持された。戦時期末期の統制はこれまで考えられているほど徹底したものではなかった。私大統制にかかわる「政府の能力」は相当な限界をもっていた。しかも政府は統制だけでなく、援助政策を開始していた。そして当時の私大の経営者たちは経営についてかなり大きなフリーハンドをもっていたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①伊藤彰浩、戦時期私立大学の経営と財務、名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)、第55巻第2号、47-66、2009年、査読なし

[学会発表] (計 2 件)

①伊藤彰浩、戦争・私学・政府-戦時期私立大学の公共性、東北アジア：<公と私>から歴史を問い直す」ワークショップ、2007年12月8日、ソウル・延世大学

②伊藤彰浩、戦時期私立大学と政府-「苦難」の時代だったのか?-、日本教育社会学会、2008年9月19日、上越教育大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 彰浩 (ITOHI AKIHIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：60193471

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし